

## 2. 3. 3 分野別・大学類型別の分析

最後に国立大学の内部での変化を見るために、2001年から2008年までの期間を対象として、Thomson Reuters社が行った分野別・大学類型別の詳細分析の結果を記す。元のデータにおいては2009年と2010年のデータも集計されているが、直近の年になるほどにジャーナルでの掲載からデータベースへの収録までの差が大きなものになるため、これら兩年のデータは割愛した(注)。

(注) 日本全体、あるいは国立大学全体のようなマクロ的データであれば、一定の手法で算出した補正係数を乗ずることにより、直近の年のデータを実際のものに近づけることが可能であるが、ここで行う分野別・大学類型別のような細かな動向を検証する場合は、様々なデータに一律の補正係数を乗ずることは適切でないために数値の補正が困難である。

### ① 分野別の分析結果

文部科学省科学技術政策研究所が用いている分野分類に従って、8分野の論文生産の動向を見てみる。総じてどの分野も伸び悩み傾向が見られるが、比較的小規模ながら「環境・地球科学」分野のみが一貫した論文生産の増加傾向を見せている。同分野は比較的新しい分野であることから、おそらくはこの間全8分野の中で当該分野の研究に携わる研究者の人数が増加した唯一の分野であると考えてよいのではないか。論文データベース分析を通して観察される変化については、同一の資源投入の下での研究業績の変化として理解しなければならない必然性はなく、むしろ研究者数をはじめとする資源投入の変化がその背後に存在すると考えるのが自然である。